

決算報告

平成30年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
(金額は千円以下を四捨五入しています。)

問い合わせ

一般・特別会計… 市役所財政課
☎ 088・684・1221
企業会計…………… 市企業局水道企画課
☎ 088・685・3330

一般会計

歳入総額

257億2,179万円

(前年度 266億2,908万円)

依存財源その他
14億7,108万円 (5.7%)

市債
26億3,610万円
(10.3%)

県支出金
18億234万円
(7.0%)

国庫支出金
37億5,819万円
(14.6%)

257億
2,179万円

市税
75億5,078万円
(29.4%)

53.6%

46.4%

地方交付税
41億1,895万円
(16.0%)

自主財源その他 13億3,706万円 (5.2%)

諸収入
10億428万円
(3.9%)

繰入金
17億3,153万円
(6.7%)

使用料・手数料
3億1,148万円 (1.2%)

前年度比で歳入・歳出ともに減少

平成30年度一般会計決算額は、歳入が257億2,179万円(前年度比9億7,299万円減)、歳出は、246億6,473万円(前年度比11億8,263万円減)となりました。歳入面では、投資的経費に伴う国庫支出金や市債の減額など、歳出面では、投資的経費の減額などが減少の主要因として挙げられます。



歳入決算の概要

市税



固定資産税の減額などにより、全体として約974万円の減額となりました。

地方交付税



過去に借り入れた市債の償還終了による需要額の減額などにより、前年度から約1億2,172万円の減額となりました。

国庫支出金



(注1)

学校給食設備整備費補助金の減額などにより、前年度から約5億2,713万円の減額となりました。

県支出金



(注2)

人権福祉センター耐震化事業に係る補助金の増額などにより、前年度から約2412万円の増額となりました。

繰入金



モーターボート競走事業会計からの繰入金の増額などにより、前年度から約7億8,278万円の増額となりました。

市債



(注3)

新学校給食センター建設事業に係る教育債の減額などにより、前年度から9億3,950万円の減額となりました。

用語解説

▼国庫支出金(注1)

国が用途を特定して交付する国庫補助金・国庫負担金などの資金

▼県支出金(注2)

県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金

▼市債(注3)

建設事業などに充てるための借入金

▼扶助費(注4)

生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用

▼公債費(注5)

市債の返済に充てる元金と利子

▼普通建設事業費(注6)

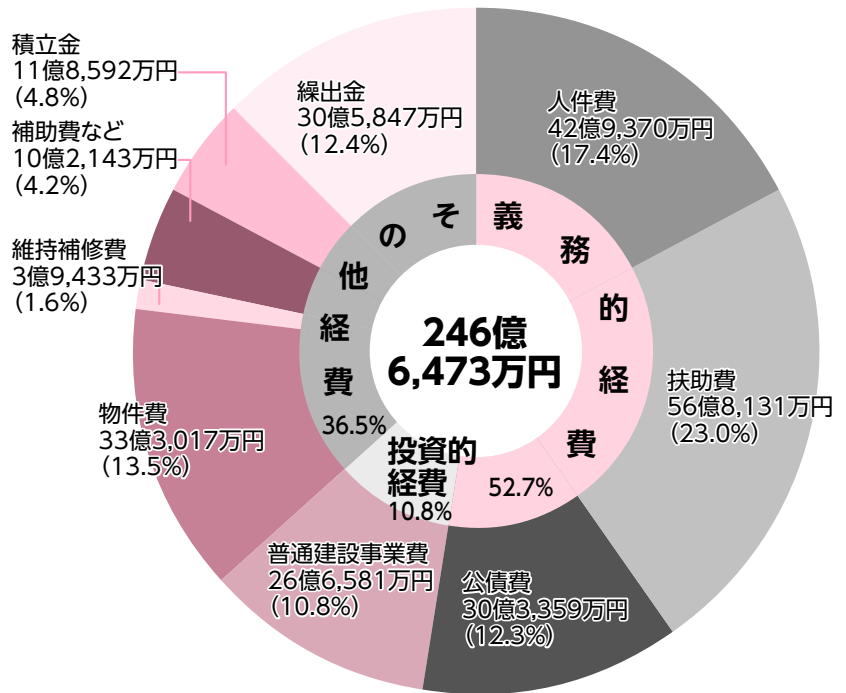
道路整備や施設建設などに使う費用



246億6,473万円

(前年度 258億4,736万円)

一般会計
歳出総額



黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳

入から歳出を引いた形式収支は10億5706万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し、収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページでは、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介いたします。



歳出決算の概要

人件費



退職者数の減少により、退職金が約1億2956万円の減額となり、人件費全体では、約1億4801万円の減額となりました。

扶助費



(注4)

臨時福祉給付金給付事業費や生活保護費の減額などにより、扶助費全体で約3億4592万円の減額となりました。

公債費



(注5)

全体で約3103万円の減額となりました。

普通建設事業費



(注6)

新学校給食センター建設事業費の減額などにより、全体として約11億5129万円の減額となりました。

繰出金



国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増額などにより、約1億8239万円の増額となりました。



一般会計

主な使い道



総務費

- ▶ 「ふるさと納税寄附金」推進事業(1億4,276万円)
- ▶ アジア初演「なると第九」
ブランド化プロジェクト推進事業(4,501万円)
- ▶ ASAトライアングルを結ぶ
サイクリングツーリズム推進事業(3,263万円)
- ▶ 四国のゲートウェイ推進事業(5,906万円)
- ▶ 市役所本庁舎整備事業(1,525万円)
- ▶ コンビニエンスストア証明書交付事業(4,705万円)

四国のゲートウェイとなるため、交流拠点施設「道の駅なると(仮称)」の整備に係る基本計画を策定したほか、「四国の肉グルメ&祭りフェス」や「光の아트イルミ」など、県内外からの集客を図るイベントを実施するとともに、鳴門市プロモーション動画「Beyond Naruto」を作成し、県内外に情報発信を行いました。また、「第九」アジア初演100周年を記念し、「第九」演奏会や関連行事を実施しました。

民生費

- ▶ 人権福祉センター耐震改修・大規模修繕事業(8,230万円)
- ▶ 地域生活支援事業(6,426万円)
- ▶ 生活困窮者自立支援事業(1,917万円)
- ▶ 地域子育て支援拠点事業(民間施設活用)(1,440万円)
- ▶ 放課後児童健全育成事業(1億1,585万円)
- ▶ 子ども医療費助成事業(2億282万円)



衛生費

- ▶ ごみ減量対策事業(4,694万円)
- ▶ 子育て世代支援事業(4,645万円)
- ▶ 新生児聴覚検査助成事業(174万円)
- ▶ がん検診事業(2,037万円)



企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計

◎水道事業

平成30年度の給水人口は57,300人、給水量(有料分)は839万3,120トン(前年度比1.3%減)でした。



		前年度比
総収益額	11億8,303万円	0.5%減
総費用額	11億4,121万円	0.5%減
純利益額	4,182万円	

土木費

- ▶ 空家等対策事業(677万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化事業(2億7,336万円)
- ▶ 排水機場樋門整備事業(2億3,693万円)

農林水産費

- ▶ 農業担い手育成対策事業
(農業人材力強化総合支援事業)(1,238万円)
- ▶ 多面的機能支払交付金事業(5,045万円)
- ▶ ブランド産地推進事業(水産)(319万円)



商工費

- ▶ 地域経済活性化推進事業(401万円)
- ▶ 企業誘致推進事業(224万円)
- ▶ 阿波おどり振興事業(1,412万円)
- ▶ 多言語版観光情報サイト構築事業(215万円)



海外へ向けた情報発信力強化のため、英語、中国語、韓国語、ドイツ語の多言語に対応した観光情報サイトを新たに構築しました。

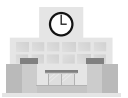
消防費

- ▶ 消防施設耐震化整備事業(4,643万円)
- ▶ 救急自動車・救急用資機材整備事業(2,830万円)



教育費

- ▶ 学校施設耐震化推進事業(10億579万円)
- ▶ 幼稚園空調設備整備事業(1,938万円)
- ▶ 小中学校電子黒板整備事業(2,355万円)
- ▶ 公民館耐震化事業(3,205万円)
- ▶ 市立図書館耐震化及び施設改修事業(2億8,255万円)



平成27年度から段階的に追加整備を行ってきた小中学校の電子黒板の導入について、小学3年生以上の教室への整備が完了しました。

◎モーターボート競走事業

平成30年度は、サマータイム(薄暮)レースとモーニングレースを実施したほか、オラレ美馬において、8場併売の実施や特別席と個室の設置などのリニューアルを行い、全体収支に係る経営改善に努めました。また、サイクルステーション、バスケットコート、スケートパークを併設した「UZU PARK(ウズパーク)」を整備し、積極的な事業の展開を図りました。年間開催日数は156日、有料入場人員は122,191人。

		前年度比
舟券売上金	332億8,951万円	9.5%増
総収益額	363億7,282万円	33.6%減
総費用額	336億5,895万円	36.8%減
純利益額	27億1,387万円	
一般会計への繰出金	3億円	
まちづくり基金への繰出金	1億円	

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計



(歳入-歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +6,586万円

【歳入総額】 79億 723万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 13億7,236万円(17.4%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 6億2,590万円(7.9%)

【歳出総額】 78億4,137万円

- ▶ 保険給付費…………… 50億9,837万円(65.0%)

▼ 後期高齢者医療…差引額 +2,388万円

【歳入総額】 9億 644万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 6億2,817万円(69.3%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億5,282万円(27.9%)

【歳出総額】 8億8,256万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 8億5,604万円(97.0%)

▼ 介護保険事業…差引額 +2億5,087万円

【歳入総額】 66億5,705万円

- ▶ 介護保険料…………… 14億1,423万円(21.2%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 9億3,064万円(14.0%)

【歳出総額】 64億 618万円

- ▶ 保険給付費…………… 57億1,455万円(89.2%)

▼ 公共下水道事業…差引額 +2,534万円

【歳入総額】 9億4,438万円

- ▶ 国庫支出金…………… 1億6,160万円(17.1%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 3億9,280万円(41.6%)

【歳出総額】 9億1,904万円

- ▶ 建設費…………… 4億3,562万円(47.4%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	1,996万円	1,996万円	0円
住宅新築資金等貸付事業	1,086万円	580万円	+506万円
光熱水費等支出	5億6,748万円	5億6,748万円	0円
給与費等管理	47億8,904万円	47億8,904万円	0円
公債費管理	33億7,074万円	33億7,074万円	0円

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

以下の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成30年度決算における4指標は、各種公共施設耐震化事業の実施のため発行した市債の元利償還金の減額や積立金残高の増額により、実質公債費比率、将来負担比率に若干の改善が見られましたが、他団体と比較すると依然として高い水準で推移しています。現時点では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っていますが、今後も新庁舎整備など多額の普通建設事業費が必要になることから、引き続き注視する必要があります。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
決算数値	平成29年度	-% (△4.98%)	-% (△59.06%)	15.3%	122.5%
	平成30年度	-% (△5.50%)	-% (△71.13%)	14.9%	116.5%
早期健全化基準		12.92%	17.92%	25.0%	350.0%
財政再生基準		20.00%	30.00%	35.0%	

※-%は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

市の財政状況をチェック!



今後の財政運営について

平成30年度決算に基づく健全化判断比率については、若干の改善が見られたものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数として利用されている経常収支比率は95.8%と、依然高い数値で推移しており、また、今後も扶助費や公債費、他会計繰出金などの増大が見込まれます。

一方で、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。

